

平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 26日

上 場 会 社 名 明治機械株式会社
 コ ー ド 番 号 6334
 (URL <http://www.meiji-kikai.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代 表 者 役 職 名 取締役社長 氏 名 日高正英
 問合せ先責任者 役 職 名 常務取締役 氏 名 高橋豊三郎 TEL (03) 5295 - 3511
 決算取締役会開催日 平成 17年 5月 26日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	24,504	34.1	678	-	783	-
16年 3月期	18,277	30.4	382	134.6	262	-

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,004	-	16.08	-	-	13.8	3.9	3.2
16年 3月期	74	-	1.27	-	-	1.0	1.5	1.4

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 7百万円 16年 3月期 1百万円
 期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 62,447,086株 16年 3月期 58,572,265株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	21,272	7,179	33.8	108.32
16年 3月期	18,588	7,421	39.9	120.85

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 66,279,157株 16年 3月期 61,407,512株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	691	1,708	1,659	3,136
16年 3月期	19	151	1,197	2,494

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 1社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	7,593	69	50
通 期	17,453	600	29

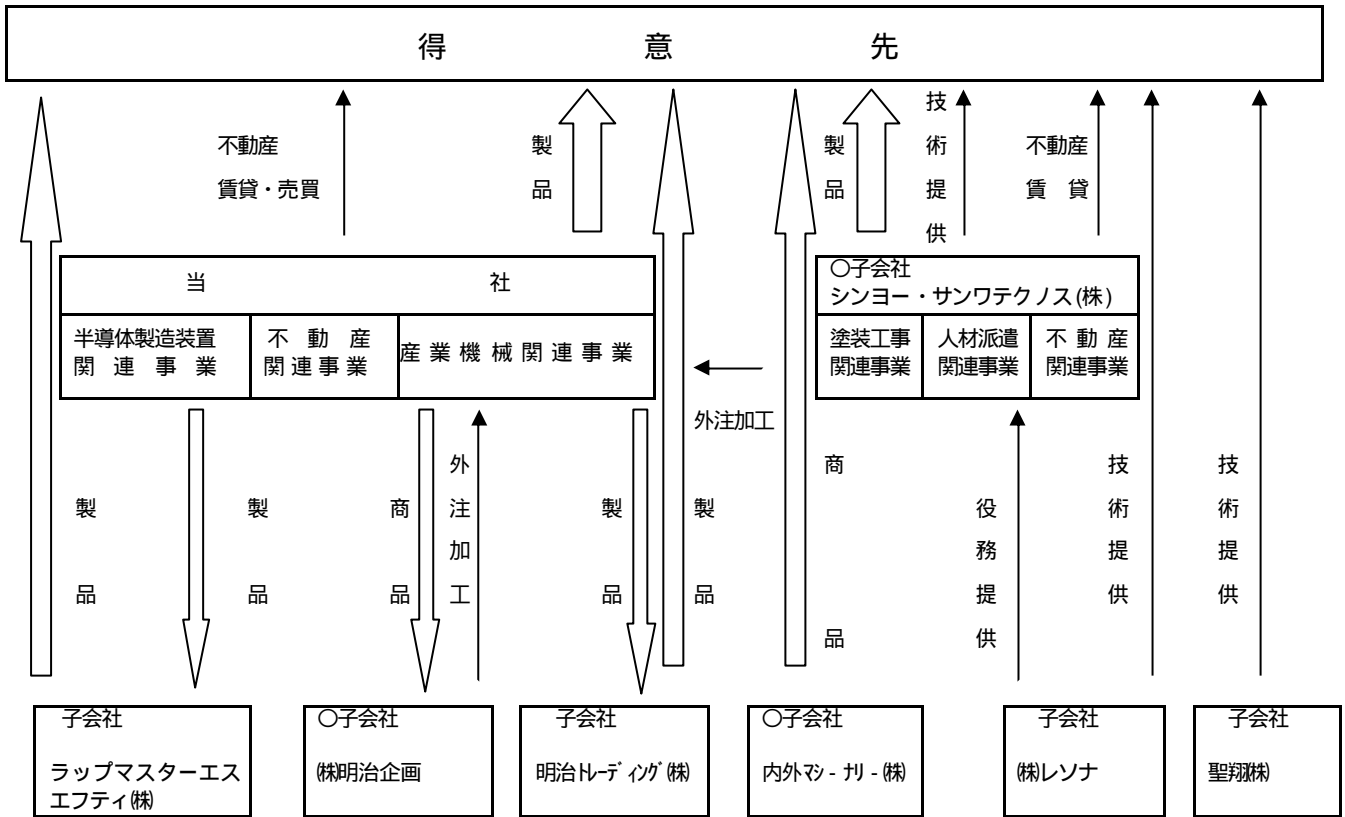
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 0円44銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信 (連結) の添付資料 P 7 をご参照下さい。

企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社6社で構成され、産業機械関連事業、不動産関連事業、塗装工事関連事業、人材派遣関連事業、半導体製造装置関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。



..... 連結子会社
..... 持分法適用会社

- (注) 1. ラップマスターエスエフティ(株)は、平成 16 年 7 月 30 日付で株式取得により当中間連結会計期間末日より連結子会社となりました。
2. 聖翔(株)は、平成 16 年 10 月 1 日付の連結子会社シンヨー・サンワテクノス(株)の会社分割によりオープンソーシング事業を継承し、シンヨー・サンワテクノス(株)の 100%子会社として新設いたしました。シンヨー・サンワテクノス(株)は平成 17 年 2 月 10 日に聖翔(株)の全株式を売却いたしました。
3. 持分法適用非連結子会社(株)レソナは、平成 17 年 3 月 31 日開催の定時株主総会において、会社の解散の決議をいたしました。

産業機械関連事業

製粉機械.....主な製品は製粉ロール機、シフター、セパレーター、ピューリファイヤー等、製粉製造設備一式であり、当社が製造販売しております。連結子会社(株)明治企画は当社の受注する製品の外注加工を行っております。

配合飼料機械.....主な製品は飼料ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、サイロ及び搬送装置等、配合飼料製造装置一式であり、当社が製造販売しております。連結子会社シンヨー・サンワテクノス(株)は、当社の受注するプラント装置等の塗装工事の請負を行っており、連結子会社(株)明治企画は、当社の受注するメンテナンス業務の請負を行っております。

その他産業機械...主な製品は各種粉碎ロール機、ハンマーミル、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール、原料選別装置、液体原料造粒機、ステンレスサージタンク、エージングタンク等であり、当社が製造販売しております。また、一部商品(環境機器等)については、連結子会社(株)明治企画、持分法適用非連結子会社(株)明治トレーディング(株)が販売しており、当社より仕入れております。連結子会社内外マシナリー(株)は、輸入品の商品販売を行っております。

不動産関連事業

主な内容は、当社の本社ビルの賃貸及び連結子会社シンヨー・サンワテクノス(株)のマンションの賃貸並びに当社の不動産売買であります。

塗装工事関連事業

主な内容は、プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事であり、連結子会社シンヨー・サンワテクノス(株)が行っております。また、当社の受注するプラント装置等の塗装工事を同社が請負っております。

人材派遣関連事業

主な内容は、建築・土木・IT関連技術者の派遣業務であり、連結子会社シンヨー・サンワテクノス(株)及び聖翔(株)が行っております。また、持分法適用非連結子会社(株)レソナは、コンピュータ構築サービス及び一部のグループ会社への事務処理サービスを行っております。

半導体製造装置関連事業

主な内容は、シリコンウエハーの研削・研磨機の製造・販売業務であり、当社がOEMによる製造を担当し、連結子会社ラップマスターエスエフティ(株)に納入しております。また、連結子会社ラップマスターエスエフティ(株)は、シリコンウエハーの研削・研磨機及び周辺機器の開発、販売を行っております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は「顧客」「人」「技術力」「株主」を最重視し、事業の発展と経営の向上を実現することにより、社会に貢献できる「価値ある企業」を目指してまいります。

《企業理念》

- 一. 顧客に信頼され、満足される製品・サービスの提供を行う企業である
- 二. ものづくり・工事サービスは業界でのトップを目標に努め、その成果を自ら稼ぎ出す体質の企業である
- 三. その成果は、社員・関係者の自信となり、適正な経済配分と共に自己実現を果たす喜びを得られる企業である
- 四. 株主を含むステークホルダーに適正な配分を行う企業であると共に社会に貢献する企業である

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、収益に対応した配当を行うことを基本方針とし、内部留保は企業体質の強化を図るとともに、将来的な事業展開を踏まえた事業資金等に用いるものとし、安定配当の維持ならびに内部留保の両面を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、誠に遺憾ながら長年無配が継続しておりますが、確実かつ継続的に利益を確保できる企業体質と経営基盤を構築し、早期に復配可能な体制づくりを推進してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社は、平成17年3月期から開始する中期経営計画(3ヶ年)を策定しております。今後は、この計画達成のため、販売力強化と生産性向上に全社を挙げて取り組んでまいります。

また、生産性向上やコストダウンを強力に推進することにより収益力の向上を図り、受注・売上高のアップ及び売上高経常利益率、ROE(株主資本当期利益率)の向上を図ります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

- (1) 中国拠点の立上げと中国市場向け製品の展開
 - 中国市明治機械会社の設立
 - ロール工場の新設、ロール生産・販売の事業推進
 - 製粉関連機器の技術供与
 - 飼料関連機器の中国よりの調達拡大
- (2) 新商品の開発推進と体制の充実
 - MQ、PU、新型シフターなどの次世代製品の開発
 - 組織、体制の拡充
 - コスト削減、品質安定化のための継続したフォローアップ
- (3) 人材育成、能力アップ
 - 社員研修
 - OJTの実施
 - 海外向け要因の育成
 - 意思疎通の活性化による相互のレベルアップ

以上を「経営方針」として掲げ、安定した収益の確保と強固な経営基盤を構築すべく邁進する所存であります。

5. 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、景気減速感が次第に底を打ち、緩やかな回復が期待されるものの、中国経済の急成長による資源・素材の逼迫、米国の金利上昇機運などの景気減速要因もあり、先行き不透明感を払拭できないまま推移いたしました。

このような中で、当社グループは引き続き厳しい事業環境下にありますが、さらに営業力、コスト競争力の強化を図るとともに、新たに開発した新製品の販促を強力に推進してまいります。

当社におきましては、製粉・飼料機械関係につきましては市場成熟化のもと、収益向上のためのシフターなど主要機械のコストダウン等、原価低減諸施策を徹底するとともに、人材育成に努め、新型ロール機などの開発推進と体制の拡充を図ります。また、売上拡大が望める半導体製造装置関連事業につきましては、受注増に対応できる生産体制の充実に努めてまいります。さらに、コスト面では国内外に渡る調達先の見直しを、売上面では中国市場への進出を図ってまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

- (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定を迅速かつ確に行うこと及び経営の健全性と透明性を高めるうえで、コーポレート・ガバナンスを充実させることが経営の重要な課題の一つと考えております。

また、急速な経営環境の変革に迅速かつ確に対応できるための取締役会の運営や組織の構築が重要な課題と

認識し、合理的で機動的な経営活動が企業価値を高めるものと考えております。

さらには、企業倫理の向上及び法令遵守等を社内に浸透させることによるコンプライアンス強化に努めることが企業にとって大事なことと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置、監査役制度採用会社の別

監査役制度を採用しております

社外取締役、社外監査役の選任の状況

社外取締役はありません。

社外監査役は3名中2名であり、1名は常勤監査役、1名は非常勤監査役であります。

業務執行・監査の仕組み

株主総会により選任された6名の取締役による取締役会が定時・適時に開催され、重要事項を協議決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

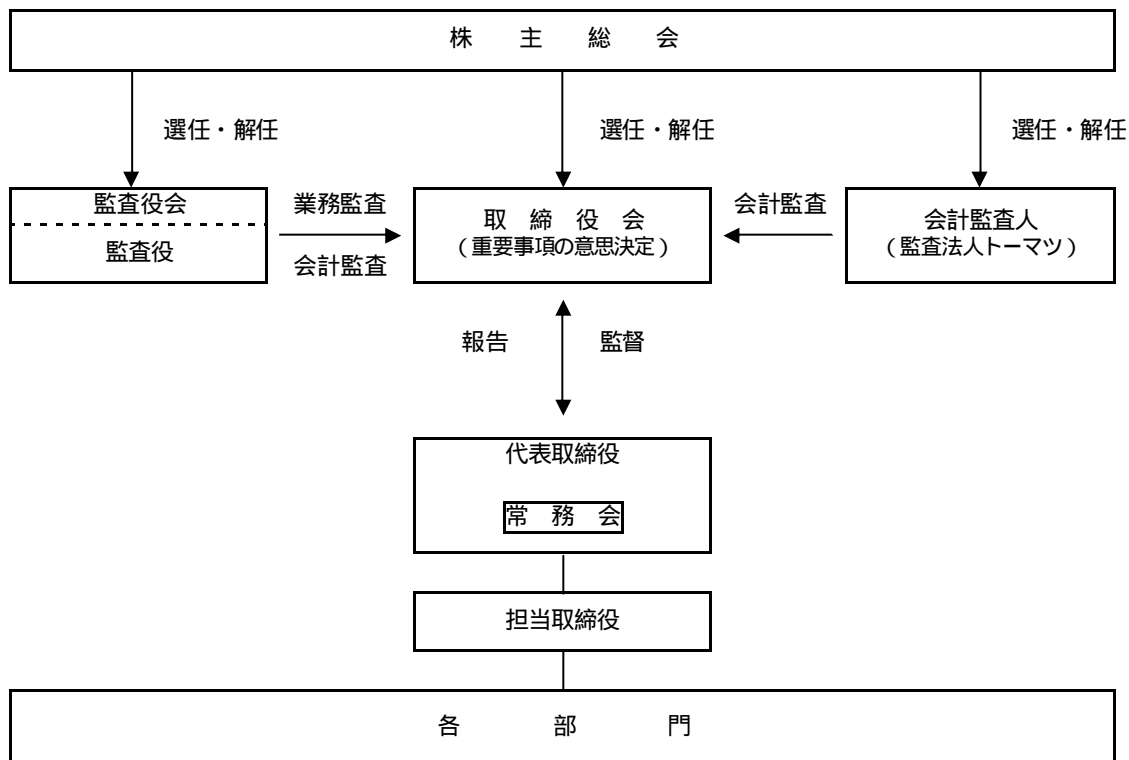
内部統制の仕組み

監査役制度を採用し監査役3名(うち社外監査役2名)が取締役会等の重要な会議へ出席し、業務・会計の監査を通して取締役の職務の執行状況を監査しております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

会計監査人の監査法人トーマツとは法定の会計監査のほか、重要な会計的課題に関して、監査役及び関連部署が連携して随時相談検討を行っております。

その他、弁護士と顧問契約を結び企業経営、業務に必要な法律上の助言を得ております。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要
当社は社外取締役を選任していません。

社外監査役との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

企業内における倫理性の確保、法令遵守のため各部署又は定例会議等を実施し、管理徹底を図っております。

また、監査役はコンプライアンスを踏まえた監査方針及び監査計画に基づき、業務監査の充実・強化を図りました。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

経営成績

当連結会計年度の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
平成 17年 3月期	24,504 百万円	678 百万円	783 百万円	1,004 百万円	16.08 円
平成 16年 3月期	18,277 百万円	382 百万円	262 百万円	74 百万円	1.27 円

(1) 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や中国向けの輸出が堅調に推移するとともに、企業収益の回復、設備投資の増加などで、景気は緩やかながらも回復いたしました。しかしながら、原油価格の高騰や鉄鋼不足による鋼材価格の高騰と品不足などが国内外の景気減速要因となり、先行き不透明感が残る状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは積極的な営業活動を展開するとともに、コスト競争力の強化に鋭意努力いたしました。特に、当社ではBSE対策に係るプラント工事が納期どおり完工、また、半導体製造装置関連事業の売上高が伸びました。連結子会社シンヨー・サンワテクノス(株)では、ビル・マンションのリニューアル事業は、厳しい受注環境のなか、品質重視と同業他社との差別化により売上が伸びました。IT技術者の派遣事業が依然好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は24,504百万円(前連結会計年度比34.1%増)となり、損益面におきましては、営業損失678百万円(前連結会計年度 営業利益382百万円) 経常損失783百万円(前連結会計年度 経常利益262百万円)となり、当期純損失は1,004百万円(前連結会計年度 当期純利益74百万円)となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

当連結会計年度から事業の種類別セグメントの区分を変更しております。また、前連結会計年度との比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

産業機械関連事業

業界は、一部業種を除き総じて設備投資には慎重でありましたが、BSE対策に係わるプラント工事が完工し、売上高は大幅に伸びましたものの、鋼材価格の高騰と品不足による影響を大きく受け、納期遅れやそれに伴う原価増加の要因となり、受注価格競争の採算性の低下と相俟って、損益的にはかなり厳しい結果となりました。これらにより売上高は9,837百万円(前連結会計年度比64.4%増)、営業損失は1,363百万円(前連結会計年度 営業損失84百万円)となりました。

不動産関連事業

当社は本社ビルの賃貸・不動産の売買を、連結子会社シンヨー・サンワテクノス(株)はマンションの賃貸を行っておりますが、当連結会計年度は当社で建築住宅の売上などがあり、売上高は317百万円(前連結会計年度比47.6%増)、営業利益は57百万円(前連結会計年度比11.4%減)となりました。

塗装工事関連事業

業界は引き続き厳しい受注状況が続いておりますが、品質重視と差別化を図るなどの営業努力の結果、塗装工事、リニューアル工事が伸び、売上高は7,077百万円(前連結会計年度比13.1%増)、営業利益は103百万円(前連結会計年度比41.9%増)となりました。

人材派遣関連事業

IT関連の技術者派遣は堅調に推移がみられ、建設業関連につきましては業界の設備投資縮小から減少傾向にありました。この結果、売上高は4,650百万円(前連結会計年度比33.1%増)、営業利益は193百万円(前連結会計年度比9.8%増)と伸びました。

半導体製造装置関連事業

当連結会計年度より「産業機械関連事業」を細分化し、「半導体製造装置関連事業」を独立セグメントとしており、ラップマスターエスエフティ(株)を株式の取得により当中間連結期間未より連結しています。また、当連結会計年度の半導体業界は好調を継続しており、受注・売上とも好調でありました。これにより売上高は2,620百万円(前連結会計年度比12.7%増)、営業利益は332百万円(前連結会計年度比117.2%増)となりました。

財政状態

当連結会計年度の概況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
営業活動によるキャッシュ・フロー	691 百万円	19 百万円	672 百万円	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,708 百万円	151 百万円	1,557 百万円	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,659 百万円	1,197 百万円	462 百万円	
現金及び現金同等物に係る換算差額	0 百万円	0 百万円	0 百万円	
現金及び現金同等物の増減額	642 百万円	1,065 百万円	422 百万円	
現金及び現金同等物期首残高	2,494 百万円	1,429 百万円	1,065 百万円	
現金及び現金同等物期末残高	3,136 百万円	2,494 百万円	642 百万円	

(1) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 691 百万円(前連結会計年度比 672 百万円増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失が 775 百万円(前連結会計年度 税金等調整前当期純利益 128 百万円)となり、売上債権の減少額 1,254 百万円(前連結会計年度比 714 百万円減)、仕入債務の増加額 2,040 百万円(前連結会計年度比 1,279 百万円増)及びたな卸資産の減少額 229 百万円(前年連結会計年度比 473 百万円減)などがあったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は 1,708 百万円(前連結会計年度比 1,557 百万円増)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入 814 百万円(前連結会計年度比 259 百万円増)、投資有価証券の売却による収入 300 百万円(前連結会計年度比 216 百万円増)があったものの、定期預金の預入れによる支出 865 百万円(前連結会計年度比 164 百万円増)、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 1,534 百万円(前連結会計年度比 1,534 百万円増)、投資有価証券の取得による支出 425 百万円(前連結会計年度比 422 百万円増)等が要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 1,659 百万円(前連結会計年度比 462 百万円増)となりました。

これは主に、社債の発行による収入 1,231 百万円(前年同期比 562 百万円減)、短期借入金及び長期借入金の純増加額 773 百万円(前連結会計年度 短期借入金及び長期借入金の純減少額 505 百万円)、社債の償還による支出 339 百万円(前年同期比 247 百万円増)などがあったためであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 642 百万円増加し、3,136 百万円となりました。

(2) 主要財務指標のトレンド

	単位	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株 主 資 本 比 率	%	46.4	43.4	39.9	33.8
時 価 ベ ー ス の 株 主 資 本 比 率	%	21.5	17.2	42.9	49.5
債 務 償 還 年 数	年	-	-	-	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	-	-	0.2	4.9

株 主 資 本 比 率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後))/総資産

債 務 償 還 年 数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業収益の改善などで景気は回復基調にありますが、原油価格や鋼材価格の高騰など不安要因もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移するものと思われまます。

このような情勢下、当社及び連結会社においても厳しい事業環境が続くものと推察されますが、積極的な営業活動を推進するとともに、予算管理の徹底、国内外にわたる調達先の見直し、さらにコストダウン諸施策による原価低減並びに経費削減に努めてまいります。

また、当社グループ間の経営資源の効率的な活用により、収益を安定的・継続的に確保できる経営基盤を築き、業績の向上に邁進してまいります。

なお、通期の業績につきましては、連結ベースにおきまして売上高 17,453 百万円、経常利益 600 百万円、当期純利益 29 百万円を予想しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 H16.3.31		当連結会計年度 H17.3.31		前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	13,331,715	71.7	14,221,383	66.8	889,667
1 現 金 及 び 預 金	2,957,118		3,529,533		572,415
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	6,654,874		6,871,360		216,485
3 た な 卸 資 産	2,616,048		3,443,422		827,374
4 前 払 費 用	51,407		52,825		1,418
5 そ の 他	1,071,133		337,938		733,195
6 貸 倒 引 当 金	18,866		13,696		5,170
固 定 資 産	5,239,126	28.2	7,032,910	33.1	1,793,784
(1)有形固定資産	3,205,362	17.2	3,116,002	14.7	89,359
1 建 物 及 び 構 築 物	726,660		738,283		11,623
2 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	224,959		200,288		24,670
3 土 地	2,200,650		2,067,500		133,150
4 建 設 仮 勘 定	27,978		69,674		41,695
5 そ の 他	25,114		40,255		15,141
(2)無形固定資産	47,843	0.3	1,477,245	6.9	1,429,401
1 連 結 調 整 勘 定	-		1,457,666		1,457,666
2 そ の 他	47,843		19,579		28,264
(3)投資その他の資産	1,985,920	10.7	2,439,662	11.5	453,741
1 投 資 有 価 証 券	1,705,133		1,934,135		229,001
2 長 期 貸 付 金	38,577		23,873		14,703
3 そ の 他	391,628		608,589		216,961
4 貸 倒 引 当 金	149,418		126,936		22,481
繰 延 資 産	17,606	0.1	18,237	0.1	630
1 社 債 発 行 費	17,606		18,237		630
資 産 合 計	18,588,449	100.0	21,272,532	100.0	2,684,082

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 H16.3.31		当連結会計年度 H17.3.31		前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債	7,298,874	39.3	9,347,260	43.9	2,048,385
1 支払手形及び買掛金	4,490,576		6,503,398		2,012,822
2 短期借入金	1,517,878		1,619,842		101,964
3 1年以内償還予定社債	324,000		374,000		50,000
4 未払法人税等	26,919		72,171		45,251
5 未払消費税等	144,624		-		144,624
6 未払費用	107,934		91,356		16,577
7 前受金	430,256		464,027		33,771
8 完成工事補償引当金	4,200		7,300		3,100
9 賞与引当金	90,752		42,350		48,402
10 その他	161,733		172,814		11,080
固定負債	3,381,186	18.2	4,079,542	19.2	698,356
1 社債	1,624,000		1,485,000		139,000
2 新株予約権付社債	-		300,000		300,000
3 長期借入金	1,489,918		1,892,658		402,740
4 繰延税金負債	18,666		58,750		40,084
5 退職給付引当金	204,199		200,638		3,560
6 役員退職慰労引当金	-		83,925		83,925
7 持分法適用に伴う負債	4,375		29,086		24,710
8 連結調整勘定	1,140		-		1,140
9 その他	38,887		29,483		9,403
負債合計	10,680,060	57.5	13,426,802	63.1	2,746,741
少数株主持分	487,198	2.6	666,466	3.1	179,268
(資本の部)					
資本金	5,038,050	27.1	5,038,050	23.7	-
資本剰余金	3,552,235	19.1	3,983,830	18.7	431,594
利益剰余金	912,273	4.9	1,916,686	9.0	1,004,413
その他有価証券評価差額金	18,592	0.1	81,891	0.4	63,298
自己株式	275,415	1.5	7,821	0.0	267,593
資本合計	7,421,189	39.9	7,179,262	33.8	241,927
負債、少数株主持分及び資本合計	18,588,449	100.0	21,272,532	100.0	2,684,082

(注)記載の金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減
		H15.4.1~H16.3.31		H16.4.1~H17.3.31		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		18,277,955	100.0	24,504,395	100.0	6,226,440
1 製 品 等 売 上 高		14,567,593		19,535,903		4,968,310
2 技 術 提 供 収 入		3,494,934		4,650,576		1,155,642
3 不 動 産 収 入		215,427		317,915		102,488
売 上 原 価		16,234,926	88.8	22,957,747	93.7	6,722,820
1 製 品 等 売 上 原 価		13,322,057		19,007,012		5,684,955
2 技 術 提 供 原 価		2,750,481		3,676,445		925,964
3 不 動 産 原 価		162,388		274,289		111,901
売 上 総 利 益		2,043,028	11.2	1,546,648	6.3	496,380
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,660,547	9.1	2,224,668	9.1	564,120
営 業 利 益 (は 営 業 損 失)		382,480	2.1	678,019	2.8	1,060,500
営 業 外 収 益		57,221	0.3	86,120	0.4	28,899
1 受 取 利 息		24,652		12,600		12,051
2 受 取 配 当 金		1,714		6,499		4,784
3 そ の 他		30,854		67,020		36,166
営 業 外 費 用		177,437	1.0	191,185	0.8	13,748
1 支 払 利 息		129,180		141,826		12,646
2 社 債 発 行 費 償 却		9,074		13,927		4,852
3 持 分 法 に よ る 投 資 損 失		1,978		7,424		5,446
4 そ の 他		37,204		28,006		9,198
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)		262,265	1.4	783,084	3.2	1,045,350
特 別 利 益		20,498	0.1	314,984	1.3	294,486
1 投 資 有 価 証 券 売 却 益		18,998		126		18,871
2 子 会 社 株 式 売 却 益		-		307,358		307,358
3 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		-		2,006		2,006
4 完 成 工 事 補 償 引 当 金 戻 入 益		1,500		-		1,500
5 そ の 他		-		5,493		5,493
特 別 損 失		154,431	0.8	307,611	1.3	153,179
1 固 定 資 産 売 却 損		51,062		152,722		101,659
2 固 定 資 産 除 却 損		1,775		21,326		19,550
3 投 資 有 価 証 券 評 価 損		99		-		99
4 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		-		74,159		74,159
5 適 格 年 金 分 割 に 伴 う 損 失		-		10,756		10,756
6 貸 倒 引 当 金 繰 入		45,082		-		45,082
7 子 会 社 整 理 損		-		46,796		46,796
8 役 員 退 職 慰 労 金		56,410		760		55,650
9 そ の 他		-		1,090		1,090
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失)		128,332	0.7	775,711	3.2	904,043
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		29,238	0.2	149,517	0.6	120,279
法 人 税 等 調 整 額		277	0.0	101,708	0.4	101,431
少 数 株 主 利 益 (控 除)		25,108	0.1	180,893	0.7	155,784
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)		74,263	0.4	1,004,413	4.1	1,078,676

(注)記載の金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (H15.4.1~H16.3.31)	当連結会計年度 (H16.4.1~H17.3.31)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		3,437,235	3,552,235
資本剰余金増加高		115,000	431,594
1 転換社債の転換による株式発行		115,000	-
2 自己株式処分差益		-	431,594
資本剰余金期末残高		3,552,235	3,983,830
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		986,536	912,273
利益剰余金増加高		74,263	-
当期純利益		74,263	-
利益剰余金減少高		-	1,004,413
当期純損失		-	1,004,413
利益剰余金期末残高		912,273	1,916,686

(注) 記載の金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (H15.4.1~H16.3.31)	当連結会計年度 (H16.4.1~H17.3.31)	前期比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		128,332	775,711	904,043
減価償却費		132,230	106,245	25,985
長期前払費用償却費		6,083	53,552	47,469
社債発行費償却額		9,074	13,927	4,852
連結調整勘定償却額		1,140	75,579	76,719
貸倒引当金の増減額(は減少)		57,489	28,702	86,191
賞与引当金の増加額		24,567	48,032	23,465
退職給付引当金の減少額		6,110	4,030	2,079
役員退職慰労引当金の増加額		-	83,925	83,925
その他の引当金増減額		1,500	3,100	4,600
受取利息及び受取配当金		26,367	19,099	7,267
支払利息		129,180	141,826	12,646
為替差損		602	207	394
持分法による投資損失		1,978	7,424	5,446
子会社株式売却益		-	307,358	307,358
投資有価証券売却益		18,998	126	18,871
投資有価証券評価損		99	-	99
有形固定資産除売却損		52,838	158,436	105,597
無形固定資産除売却損		-	15,612	15,612
子会社整理損		-	13,320	13,320
売上債権の増加額		1,969,683	1,254,873	714,809
たな卸資産の減少額		703,336	229,612	473,723
仕入債務の増加額		761,448	2,040,890	1,279,442
未払消費税等の増減額		144,624	70,546	215,171
その他の営業資産の増減額(は増加)		243,678	52,688	296,366
その他の営業負債の増加額		315,465	169,493	145,971
その他の固定負債の増減額(は減少)		65,014	90,832	155,847
小計		134,857	844,257	709,399
利息及び配当金の受取額		26,375	19,093	7,282
利息の支払額		123,232	140,982	17,749
法人税等の支払額		18,487	30,755	12,267
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,512	691,612	672,100
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		700,750	865,145	164,395
定期預金の払戻による収入		555,350	814,643	259,293
投資有価証券の取得による支出		2,489	425,428	422,939
投資有価証券の売却による収入		83,899	300,428	216,529
貸付けによる支出		647,000	404,967	242,033
貸付金の回収による収入		552,851	543,295	9,556
長期前払費用に係る支出		37,782	66,637	28,854
有形固定資産の取得による支出		29,526	120,755	91,228
有形固定資産の売却に係る収入		111,879	8,000	103,879
無形固定資産の取得による支出		16,423	603	15,820
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	1,534,777	1,534,777
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	100,646	100,646
その他の		21,042	57,234	36,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		151,033	1,708,533	1,557,500
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,673,500	1,685,000	11,500
短期借入金の返済による支出		2,107,100	1,353,300	753,800
長期借入れによる収入		991,550	1,650,000	658,450
長期借入金の返済による支出		1,063,024	1,208,619	145,594
社債の発行による収入		1,794,405	1,231,866	562,539
社債の償還による支出		92,000	339,000	247,000
自己株式の取得による支出		124	812	687
少数株主への配当金の支払額		-	5,847	5,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,197,205	1,659,287	462,082
現金及び現金同等物に係る換算差額		602	207	394
現金及び現金同等物の増減額		1,065,081	642,158	422,922
現金及び現金同等物期首残高		1,429,186	2,494,268	1,065,081
現金及び現金同等物期末残高		2,494,268	3,136,427	642,158

(注) 記載の金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5社 シンヨー・サンワテクノス株式会社
株式会社明治企画
内外マシーナリー株式会社
ラップマスターエスエフティ株式会社
聖翔株式会社

ラップマスターエスエフティ株式会社は、平成16年6月30日及び同年7月30日の株式譲受並びに同年8月10日の第三者割当増資の引受けにより株式25,991株(議決権比率86.7%)を取得したことにより連結子会社となりました。なお、ラップマスターエスエフティ株式会社はみなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、損益計算書については下期分を連結しております。聖翔株式会社は、当社の連結子会社シンヨー・サンワテクノス株式会社の会社分割によりオープンソーシング事業を継承し、シンヨー・サンワテクノス株式会社の100%子会社として平成16年10月1日に設立いたしました。シンヨー・サンワテクノス株式会社は平成17年2月10日に聖翔株式会社の全株式を売却いたしました。なお、聖翔株式会社はみなし売却日を当連結会計年度末としているため、損益計算書のみを連結しております。

- (2) 非連結子会社の名称等 2社 明治トレーディング株式会社
株式会社レソナ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社の数 -社
(2) 持分法適用の非連結子会社の数 2社 明治トレーディング株式会社
株式会社レソナ

連結子会社シンヨー・サンワテクノス株式会社の子会社株式会社レソナは、平成17年3月31日開催の臨時株主総会において、会社の解散の決議をいたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として、個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社・連結子会社1社...定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 9~50年 機械装置及び運搬具 13年

連結子会社 2 社.....定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～47 年 機械装置及び運搬具 7 年

無形固定資産

ソフトウェア.....社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法（自社利用）

（3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（278,383 千円）は 15 年による按分額を費用処理しております。

連結子会社 1 社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（47,198 千円）は 15 年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6 年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

連結子会社 1 社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社 1 社は、役員退職慰労金（執行役員に対するものを含む）の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

（4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（5）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

請負工事の収益計上基準

当社及び連結子会社 1 社の長期大型（工期 12 ヶ月以上、かつ、請負金額 2 億円以上）の工事に係わる収益の計上については、工事進行基準を適用しております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5 年間及び 10 年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分及び損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計方針の変更）

連結子会社1社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より当該連結子会社の「取締役退職慰労金取扱内規」、「監査役退職慰労金取扱内規」並びに「執行役員退職慰労金取扱内規」に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度において「取締役退職慰労金取扱内規」及び「監査役退職慰労金取扱内規」の改定を機に、将来の支出時に備えて役員退職慰労金を在任する各期に費用配分することで、期間損益の適正化及び健全化を図るためのものであります。

この変更によって、当連結会計年度発生額9,766千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額74,159千円につきましては特別損失に計上しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合に比較して、営業損失及び経常損失が9,766千円、税金等調整前当期純損失が83,925千円それぞれ増加しております。

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

項 目	前 連 結 会 計 年 度 末	当 連 結 会 計 年 度 末
1. 工事進行基準による製品等売上高に係る売掛金	93,583 千円	331,781 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,722,150 千円	1,863,615 千円
3. 非連結子会社の株式 投資有価証券(株式)	2,044 千円	- 千円
4. 担保資産及び担保付債務 (担保資産)		
預金(定期預金)	457,158 千円	361,023 千円
受取手形及び売掛金	95,384	62,360
建物及び構築物	628,854	634,263
機械装置及び運搬具	110,080	89,365
土地	2,192,688	1,952,566
有形固定資産その他	141	141
投資有価証券	78,648	579,668
投資その他の資産その他	36,700	36,700
計	<u>3,599,656</u>	<u>3,716,088</u>
うち財団抵当に供している資産		
建物及び構築物	145,896 千円	162,398 千円
機械装置及び運搬具	110,080	89,365
土地	18,910	18,910
有形固定資産その他	141	141
計	<u>275,029</u>	<u>270,816</u>
(担保付債務)		
短期借入金	689,700 千円	220,400 千円
長期借入金		
(一年以内返済予定額含む)	<u>2,218,096</u>	<u>2,197,576</u>
計	<u>2,907,796</u>	<u>2,417,976</u>
うち財団抵当分		
短期借入金	171,000 千円	93,000 千円
長期借入金		
(一年以内返済予定額含む)	<u>664,730</u>	<u>406,640</u>
計	<u>835,730</u>	<u>499,640</u>
	なお、当社は自社の借入金 に対して、連結子会社シヨ ウ・カワテクス㈱の株式851,789千 円を担保に供しております。 また、当社は連結子会社シ ヨウ・カワテクス㈱の借入金に対 する債務保証に関連して建 物197,157千円、土地884,801 千円を担保に供してありま す。	なお、当社は自社の借入金 に対して、連結子会社シヨ ウ・カワテクス㈱の株式851,789千 円を担保に供しております。 また、当社は連結子会社シ ヨウ・カワテクス㈱の借入金に対 する債務保証に関連して建 物187,471千円、土地884,801 千円を担保に供してありま す。
5. 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高		93,705 千円 4,130 千円
6. 期末発行済株式の種類及び総数	普通株式 66,410,361 株	普通株式 66,410,361 株
7. 期末に保有する自己株式の種類及び株式数	普通株式 5,002,849 株	普通株式 131,204 株

(連 結 損 益 計 算 書 関 係)

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1. 工事進行基準による製品等売上高	95,625 千円	327,874 千円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
役員報酬	113,295 千円	159,645 千円
給料及び賞与	401,169	666,285
賞与引当金繰入額	11,301	16,778
貸倒引当金繰入額	9,292	-
退職給付費用	23,646	23,070
減価償却費	20,960	25,391
連結調整勘定償却額	-	75,579
営業権償却	18,265	-
賃借料	54,272	119,516
旅費交通費	109,743	154,190
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	32,140 千円	16,016 千円
4. 固定資産売却損の内訳		
土地	51,062 千円	152,722 千円
5. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	1,655 千円	4,153 千円
機械装置及び運搬具	37	1,439
有形固定資産その他	82	121
ソフトウェア仮勘定	-	15,612

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	2,957,118 千円	3,529,533 千円
計	<u>2,957,118</u>	<u>3,529,533</u>
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	462,850	393,106
現金及び現金同等物	<u>2,494,268</u>	<u>3,136,427</u>
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容		
株式の取得により新たにラップマスターエスエフティ株式会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びにラップマスター株式会社株式の取得原価とラップマスター株式会社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。		
流動資産		1,864,878 千円
固定資産		139,768
連結調整勘定		1,534,385
流動負債		1,954,989
固定負債		32,385
少数株主持分		<u>2,297</u>
ラップマスター株式会社株式の取得価額		1,549,360
ラップマスター株式会社の現金及び現金同等物		<u>14,582</u>
差引:ラップマスター株式会社の取得のための支出		1,534,777
3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容		
株式の売却により聖翔株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う、売却時の資産及び負債の内訳並びに聖翔株式会社の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。		
流動資産		1,196,577 千円
固定資産		91,742
流動負債		900,654
固定負債		5,022
株式売却益		<u>307,358</u>
聖翔株式会社株式の売却価額		690,000
聖翔株式会社の現金及び現金同等物		<u>589,353</u>
差引:売却による収入		100,646
4. 重要な非資金取引の内容		
(1) 転換社債の転換		
転換社債の転換による資本金増加額	115,000 千円	
転換社債の転換による資本準備金増加額	<u>115,000</u>	
転換による転換社債減少額	<u>230,000</u>	
(2) 新株予約権の行使		
新株予約権の行使によるその他資本剰余金増加額		431,594 千円
新株予約権の行使による自己株式減少額		<u>268,405</u>
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額		<u>700,000</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (H15.4.1~H16.3.31)				当連結会計年度 (H16.4.1~H17.3.31)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及 び運搬具	千円 111,733	千円 35,123	千円 76,610	機械装置及 び運搬具	千円 68,987	千円 30,742	千円 38,244
有形固定資産 その他	139,073	89,680	49,392	有形固定資産 その他	152,021	82,556	69,465
合計	250,806	124,803	126,003	合計	221,009	113,299	107,710
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末 残高の有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法によ り算定しております。				同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 48,390 千円				1 年 内 38,048 千円			
1 年 超 77,612 千円				1 年 超 69,662 千円			
合 計 126,003 千円				合 計 107,710 千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経 過リース料期末残高の有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。				同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 41,783 千円				支払リース料 28,102 千円			
減価償却費相当額 41,783 千円				減価償却費相当額 28,102 千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結対照対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	324,808	480,775	155,967
	そ の 他	4,972	7,754	2,782
	小 計	329,780	488,529	158,749
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	そ の 他	609,667	483,449	126,218
	小 計	609,667	483,449	126,218
合 計		939,448	971,979	32,531

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
83,899	18,998	-

3. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	731,110	
合 計	731,110	

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結対照対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	327,061	623,880	296,819
	そ の 他	4,972	7,951	2,979
	小 計	332,033	631,831	299,798
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	そ の 他	609,667	448,194	161,473
	小 計	609,667	448,194	161,473
合 計		941,700	1,080,025	138,325

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
267	126	-

3. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	854,110	
合 計	854,110	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度（H16.3.31現在）				当連結会計年度（H17.3.31現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち一年超				うち一年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	422,400	422,400	1,694	537	411,360	100,000	34	503
	金利フローア-取引		16,000	1,312	111		-	-	-
	金利スワップ取引		150,000	2,422	2,422		650,000	9,864	9,864
			588,400	584	1,996		1,061,360	9,830	9,713

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

当社

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格年金制度並びに厚生年金基金制度に加入しております。

なお、当社は日本産業機械工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
同基金の年金資産残高のうち掛金拠出割合(加入員報酬総額)に基づく連結会計年度末の年金資産残高	374,923千円	423,631千円

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	411,636千円	403,266千円
年金資産	39,410千円	42,652千円
会計基準変更時差異の未処理額	<u>204,147千円</u>	<u>185,588千円</u>
退職給付引当金	<u>168,078千円</u>	<u>175,024千円</u>

(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	15,573千円	16,201千円
会計基準変更時差異の費用処理額	<u>18,558千円</u>	<u>18,558千円</u>
小計	<u>34,132千円</u>	<u>34,759千円</u>
厚生年金基金掛金等	<u>22,647千円</u>	<u>23,558千円</u>
退職給付費用	<u>56,780千円</u>	<u>58,318千円</u>

(注)勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
----------------	-----	-----

連結子会社(シンヨー・サンワテクノス株式会社)(原則法)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社1社の退職金制度については、適格退職年金制度を採用しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	308,771千円	232,512千円
未認識数理計算上の差異	13,318千円	7,589千円
会計基準変更時差異の未処理額	49,277千円	31,467千円
年金資産	<u>236,691千円</u>	<u>183,757千円</u>
退職給付引当金	<u>36,121千円</u>	<u>24,877千円</u>
3. 退職給付費用に関する事項		
勤務費用	29,131千円	21,884千円
利息費用	6,128千円	5,773千円
期待運用収益	1,933千円	2,200千円
会計基準変更時差異の費用処理額	4,480千円	4,147千円
数理計算上の差異の償却額	<u>5,155千円</u>	<u>1,619千円</u>
退職給付費用	<u>42,961千円</u>	<u>31,223千円</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.0%	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	6年	6年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(注)数理計算上の差異は、翌連結会計年度より費用処理することといたしております。

連結子会社（ラップマスターエスエフティ株式会社）

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務		737千円
退職給付引当金		737千円
3. 退職給付費用に関する事項		
勤務費用		4,943千円
退職給付引当金戻入益		4,943千円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
繰越欠損金	264,926千円	1,072,282千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	76,562千円	77,422千円
賞与引当金損金算入限度超過額	36,328千円	17,859千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	48,628千円	46,981千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	-千円	33,821千円
棚卸資産評価減	19,895千円	22,962千円
営業権償却	3,840千円	-千円
会員権評価損	18,344千円	18,344千円
投資有価証券評価損	26,764千円	26,764千円
その他	12,705千円	18,540千円
繰延税金資産 小計	507,994千円	1,334,975千円
評価性引当額	507,994千円	1,286,631千円
繰延税金資産 合計	-千円	48,344千円
繰延税金負債		
固定資産未実現損失	5,344千円	5,067千円
その他有価証券評価差額金	13,321千円	55,342千円
繰延税金負債 合計	18,666千円	60,409千円
繰延税金負債の純額	18,666千円	12,065千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	41.00%	40.00%
（調整）		
住民税均等割	12.64%	6.15%
交際費等損金不算入項目	17.25%	4.07%
評価性引当額	49.79%	26.58%
持分法損失	0.63%	0.38%
受取配当金相殺	0.77%	0.48%
連結調整勘定償却額	-%	3.90%
その他	1.61%	4.60%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.57%	6.16%

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	産業機械 関連事業	不動産 関連事業	塗装工事 関連事業	人材派遣 関連事業	半導体 製造装置 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
（1）外部顧客に対する売上高	9,837,969	317,915	7,077,374	4,650,576	2,620,558	24,504,395	-	24,504,395
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	18,086	29,220	-	-	47,306	(47,306)	-
計	9,837,969	336,001	7,106,594	4,650,576	2,620,558	24,551,701	(47,306)	24,504,395
営業費用	11,201,293	278,459	7,003,559	4,457,419	2,288,498	25,229,231	(46,816)	25,182,415
営業利益（は営業損失）	1,363,324	57,541	103,034	193,157	332,060	677,529	(490)	678,019
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	7,311,896	655,084	4,087,500	355,063	5,800,797	18,210,341	3,062,190	21,272,532
減価償却費	56,547	6,167	33,314	1,204	8,168	105,403	54,052	159,455
資本的支出	33,201	-	85,801	2,083	1,350	122,437	72,532	194,970

（注）1．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業区分の主要な製品等

（1）産業機械関連事業

製粉製造設備.....ロール機、シフター、ピューリファイヤー等
配合飼料製造設備...ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造
設備、集塵装置等

その他産業機械.....各種粉碎ロール機、ハンマーミル、チョコレート
成型・冷却装置、二重遠心チルドロール、ス
テンレスサージタンク、エージングタンク

（2）不動産関連事業

ビルの賃貸（テナント）及びマンションの賃貸並びに不動産売買

（3）塗装工事関連事業

プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

（4）人材派遣関連事業

建築・土木・IT関連技術者の派遣

（5）半導体製造装置関連事業

半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）等及び子会社の余資運用資金（預金）並びに管理部門に係る資産等であります。なお、全社資産の金額については下記のとおりであります。

全社資産 4,546,996 千円

4．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却費が含まれております。

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、連結子会社シンヨー・サンワテクノス株式会社は、当連結会計年度より役員退職慰労金につきましては、支出時の費用処理から連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更によって、従来の方法によった場合と比較して、塗装工事関連事業の営業費用が 9,766千円多く、また、営業利益が同額少なく計上されております。なお、塗装工事関連事業以外の事業につきましては、セグメント情報に与える影響はありません。

(事業区分の変更)

事業区分の方法につきましては、従来「産業機械関連事業」「不動産関連事業」「塗装工事関連事業」「人材派遣事業」の4区分としておりましたが、当連結会計年度より「産業機械関連事業」を「産業機械関連事業」と「半導体製造装置関連事業」とに細分化し、「不動産関連事業」「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」と合わせて5区分に分類して表示することに変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度の株式取得により、半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器の開発、販売を行うラップマスターエスエフティ株式会社を連結子会社としたことや「産業機械関連事業」において、「半導体製造装置関連事業」の重要性が高まりつつあることから、当社グループの事業活動の状況をより明瞭に表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の「半導体製造装置関連事業」の売上高が2,620,558千円、営業費用が2,288,498千円、営業利益が332,060千円及び資産が5,800,797千円、減価償却費が8,168千円、資本的支出が1,350千円それぞれ増加し、「産業機械関連事業」の売上高、営業費用、営業利益及び資産、減価償却費、資本的支出がそれぞれ同額減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	産業機械 関連事業	不 動 産 関連事業	塗装工事 関連事業	人材派遣 関連事業	半 導 体 製造装置 関連事業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,985,947	215,427	6,255,563	3,494,934	2,326,082	18,277,955	-	18,277,955
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	28,701	5,000	3,937	-	37,639	(37,639)	-
計	5,985,947	244,128	6,260,563	3,498,872	2,326,082	18,315,594	(37,639)	18,277,955
営 業 費 用	6,069,980	179,208	6,187,936	3,322,922	2,173,184	17,933,230	(37,756)	17,895,474
営 業 利 益	84,033	64,920	72,627	175,950	152,898	382,363	117	382,480
資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	4,999,218	877,626	4,084,625	1,024,005	4,275,274	15,260,749	3,327,699	18,588,449
減 価 償 却 費	59,158	6,120	47,251	20,635	-	133,165	4,097	137,262
資 本 的 支 出	32,992	-	7,363	2,947	-	43,302	36,091	79,394

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度	
1 株当たり純資産額	120円85銭	1 株当たり純資産額	108円32銭
1 株当たり当期純利益	1円27銭	1 株当たり当期純損失	16円08銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益 (は当期純損失)	74,263	1,004,413
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益 (は当期純損失)	74,263	1,004,413
普通株式の期中平均株式数 (株)	58,572,265	62,447,086
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権 新株予約権付社債の残高 300百万円 新株予約権の数 6個 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 2,031,144株 (注)残高を転換価額(147円70銭)で除して得られた最大整数で表示しております。 新株予約権の発行価額 無償

生産、受注、販売の状況

当連結会計年度から事業の種類別セグメントの区分を変更しております。以下の生産実績、受注実績、販売実績の前連結会計年度については、変更後の区分により記載しております。

1. 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
産業機械関連事業	5,279,360	-	10,411,059	9,036
不動産関連事業	-	-	251,224	-
塗装工事関連事業	5,849,112	4,131,920	6,243,766	3,575,912
半導体製造装置関連事業	2,161,517	413,577	1,934,024	1,793,368
合 計	13,289,990	10,965,246	18,597,888	7,217,135

(注) 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
産業機械関連事業	10,219,545	6,419,748	5,449,365	1,847,855
不動産関連事業	-	-	251,224	-
塗装工事関連事業	8,365,058	4,131,920	6,569,586	3,575,912
半導体製造装置関連事業	2,397,160	413,577	4,012,113	1,793,368
合 計	20,981,765	10,965,246	16,282,288	7,217,135

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	前連結会計年度比 (%)	売上高	前連結会計年度比 (%)
産業機械関連事業	5,985,947	177.9	9,837,969	164.4
不動産関連事業	215,427	41.1	317,915	147.6
塗装工事関連事業	6,255,563	107.9	7,077,374	113.1
人材派遣関連事業	3,494,934	115.5	4,650,576	133.1
半導体製造装置関連事業	2,326,082	115.5	2,620,558	112.7
合 計	18,277,955	130.4	24,504,395	134.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。